宇治郡山科郷における建築許可の申請

—江戸時代の山城国農村部における建築規制（その3）—

THE APPLICATION FORMS FOR BUILDING UP
IN YAMASHINA VILLAGES OF UJI COUNTRY—The building regulation in agricultural district of Yamashiro province
through the Edo period (No.3)—

丸山俊明*, 日向 進**

Toshiaki MARUYAMA and Susumu HYUGA

This study aims to clarify the building regulations in agricultural district of Yamashiro province through the Edo period.

In Yamashina villages of Uji country, some documents record the process of obligating farmers to present the application forms for building up to Kyoto machibugyosho or Kyoto daikansho.

This paper takes up them.

Keywords : Application forms for building up, Building regulations, Yamashiro province

Hiruta-family's archives, Kyoto machibugyosho, Kyoto daikansho

普請願書、建築規制、山城国、比留田家文書、京都町奉行所、京都代官所

1 はじめに

建築史の研究では、歴史的な建築物の形態の形成要因を解明する事が一つの課題となる。その場合に、建築当時の建築の解明が有効であろう。建築規制には建築物の規模や意匠を制限する内容もあるからで、その意味で建築規制は建築史の主要な研究対象足りえる。しかし、規制に関する法文分析だけでは足りない。申請形態や実効性を確保した手段など、運用形態を明らかにして、建築物への影響や関連史料の価値を判断する必要がある。

本研究は、江戸時代の山城国農村部で、農民に加えられた建築規制の内容と運用形態および竣工検査の実施形態を明らかにして、近世建築の生産分野に寄与する事を目的とする。山城国は、現在の京都府から丹波・丹後を除いた地域に相当する。江戸時代には、洛中や洛外町続に都市部があつて京都と称され、農村部は洛外町続を除く洛外や、洛外よりも遠方に広がっていた(図1)。都市部の規制(以下、規制)には、秋山國三氏や西川幸治氏、日向進の先行研究がある¹⁾。農村部については、京都町奉行所(以下、町奉行所)が農民に加えた建築規制と²⁾、幕府御大工の中井家が木工組に加えた規制が指摘される³⁾。町奉行所は農民に規制を周知する触書を出し、建築行為(以下、普請⁴⁾)を行う農民には、建築許可の申請書(以下、普請願書)を町奉行所へ提出する事を義務付けた。それとは別に木工にも、所属木工組を通じて中井家役所へ普請願書を提出し、許可を意味する奥書を得る事を義務付けた、とされる。これに対して筆者は、京都代官所(以下、代官所)が愛宕郡岩倉村(図1、京都市左京区)で行った規制の中に、町奉行所とは異なる内

容を指摘した⁵⁾。そして、この規制が始まった要因として、町奉行所が明和4(1767)年12月に出した触書(以下、明和4(1767)年触書)を取り上げた。明和4(1767)年触書には、次のように記される⁶⁾。

山城国中在々百姓家普請修復之義、是迄奉行所江願出候村方遠方之もの共ハ、往来其外諸入用相懸り難儀之趣相聞候付、向後ハ洛外ハ勿論、紀伊郡之内竹田村、中嶋村、横大路村、下鳥羽村、塔之森村、嶋村、石原村、吉祥院村、中河原村、葛野郡之内郡村、東梅津村、西梅津村、上山田村、山田村、下嵯峨村、上嵯峨村、愛宕郡之内千束村、終野村、上賀茂村、御菩薩池村、松ヶ崎村、修学院村、一乗寺村、白川村、浄土寺村、獅子谷村、東岩倉村、宇治郡之内上野村、御陵村、竹鼻村、音羽村、大塚村、大宅村、小野村、西野山村限り、唯今迄奉行所へ相願来候分者、以来諸事仕来之通急度願出可申候、右村々之外遠在之分ハ其所之村役人遂吟味、御代官所并領主地頭江相願、差図を請、普請可致候(略)

右之趣洛外并山城国中在々不洩早々相触可申旨、東御役所より被仰渡候事

「紀伊郡之内竹田村」に続く35の農村(以下、35ヶ村)は、京都を取り囲んで位置する(図1)。町奉行所は、35ヶ村と35ヶ村に囲まれた京都側の農村に、建築許可の申請(以下、申請)を町奉行所へ行う事を「仕来之通」として義務付ける。そして35ヶ村よりも「遠在」の農村には、代官所や地頭への申請を義務付ける。これにより愛宕郡岩倉村など、35ヶ村よりも「遠在」の農村では代官所や地頭への申請が始まり、町奉行所とは異なる規制も発生したと思われる。本研究

* 住環境文化研究所 学博

** 京都工芸繊維大学工芸科学研究科 教授・工博

Culture and Life Environment Laboratory, Ph. D.

Prof., Faculty of Engineering and Design, Kyoto Institute of Technology, Dr. Eng.

はこれまでに、山城国南部の史料⁷⁾から明和4(1767)年触書が出た経緯を検討して、次のように報告した⁸⁾。

- 山城国 8 郡(葛野・愛宕・乙訓・紀伊・久世・綴喜・相楽・宇治)の中で、葛野・愛宕・乙訓・紀伊の北部 4 郡(以下、下山城 4 郡)では、早くから町奉行所が農民の申請を取り扱った。しかし相楽・綴喜・久世・宇治の南部 4 郡(史料の記述に準じて以下、上山城 4 郡)では、享保 18(1733)年まで民政を支配する代官所や地頭が申請を取り扱った。つまり明和4(1767)年触書が出る以前にも、代官所や地頭の申請取り扱いが存在し、町奉行所とは異なる申請形態もあったのである。
- 町奉行所は享保 18(1733)年 3 月と 4 月に、町奉行所への申請をこれまで通り(「只今迄之通」)に義務付ける触書を出す⁹⁾。代官所や地頭への申請を行う上山城 4 郡の農民に、町奉行所への申請は「只今迄之通」でなかった。そのため町奉行所への申請を行わずに普請を行うが、町奉行所は享保 19(1734)年に複数の農民を処分する¹⁰⁾。同様の処分を恐れた上山城 4 郡の農民は、これ以降は町奉行所への申請も行うようになる。
- 町奉行所は元文 3(1738)年にも、町奉行所への申請を義務付ける触書を出したとされる。触書の内容は明らかでないが、農民が新規に行う普請(以下、新規普請)に竣工検査を義務付けたと判断される。

町奉行所への申請は、享保19(1734)年以前の代官所や地頭への申請と比較して、以下の点で農民に新たな負担を生んだ¹¹⁾。

- 代官所や地頭への申請では、申請者が京都の代官所や在地領主の住まいに出向く必要はなかった。しかし町奉行所への申請では、申請者が京都の町奉行所まで出向く必要があり、これに庄屋・年寄ら村役人が同行した。
- 町奉行所への申請では、雑色配下の「筆工」が作成する普請願書を持参しなければ、申請が円滑に処理されなかった¹²⁾。
- 町奉行所への申請を受理された農民は、重ねて竣工の届け出を誓約する文書を提出した¹³⁾。竣工後は竣工届(「出来届」)を提出し、町奉行所の役人による竣工検査を受けた。竣工検査は、竣工届を提出した1軒毎ではなく、一定期間において上山城4郡全域の検査対象に、両町奉行所の与力と同心が行った。方内の雑色、中座、筆工、供方が同行して総勢22~23人が、上山城4郡を1日5~10村、3~4泊の行程で巡った。農民側は30人程の足用を用意して、その足費用も負担した。
- 農民は、検査対象を使用して申請内容との差異が発生する事を恐れ、居宅であっても使用を控える場合があった。

ところで同じ山城国でも、下山城4郡には上記の経緯を記す史料が見出せない。例えば愛宕郡八瀬村(図1、京都市左京区)の農民は、上山城4郡の農民が代官所や地頭への申請を行っていた元禄14(1701)年に、町奉行所へ普請願書を提出し(後掲)、竣工の届け出や竣工検査の受け入れも誓約している¹⁴⁾。これにより下山城4郡では、町奉行所への申請や、竣工検査が定着していた事が窺える¹⁵⁾。一方、上山城4郡の農民は、町奉行所への申請を義務付けられた竣工検査に負担の重さを訴えて¹⁶⁾、代官所や地頭への申請に戻される事を、少なくとも寛保2(1742)年と宝暦14(1764)年に願い出る。さらに明和4(1767)年11月にも願い出て、その翌月に明和4(1767)年触書が出る。代官所や地頭への申請を定める明和4(1767)年触書は、上山城4郡では代官所や地頭への申請に戻す内容を記すので、農民

の訴願が、触書が出た要因の一つであった事は間違いない。しかしそれだけを要因と考えるには、以下の点で問題がある。

明和4(1767)年触書は、確かに上山城4郡の大部分の農村に代官所や地頭への申請を定める。しかし、町奉行所への申請継続を義務付けられた35ヶ村の中に、「宇治郡之内上野村、御陵村、竹鼻村、音羽村、大塚村、大宅村、小野村、西野山村」がある。いずれも上山城4郡の宇治郡山科郷に位置する農村で、これら8ヶ村を結ぶ線は、山科郷における他の大部分の農村を京都側、つまり町奉行所への申請継続となる地域に置く(図1)。この山科郷の惣代は、上山城4郡の農民が宝暦14(1764)年の願い出において提出した文書に、連署・加判を行っている¹⁷⁾。これにより山科郷の農民も、上山城4郡の農民と同様に、町奉行所への申請を免除されたい意思があった事が判る。しかし明和4(1767)年触書は、他の上山城4郡とは別に、山科郷の大部分の農村に町奉行所への申請継続を義務付ける。その一方で町奉行所は、願い出に加わった形跡がない下山城4郡であつても、洛外よりも遠方の農村には代官所や地頭への申請が定める。明和4(1767)触書が出た要因に、上山城4郡の農民の願い出だけをあてた場合には、これらの点が説明出来ない。

そこで本論は、山科郷の農民の申請先が町奉行所に移された経緯を、新出の史料を取り上げて検討する。この作業は、明和4(1767)年触書が山科郷にだけ町奉行所への申請継続を定めた要因や、明和4(1767)触書が出た要因を解明する上で有効と考えられる。

検討の結果、町奉行所への申請が義務付けられる以前の山科郷では、代官所への申請が行われていた。その申請形態は、他の上山城4郡における代官所への申請形態とは異なり、竣工の届け出や竣工検査を伴った。この山科郷に、町奉行所は他の上山城4郡よりも早く、町奉行所への申請を義務付ける。これにより町奉行所は、上山城4郡への申請の義務付けを、段階的に進めた事が判る。

2 「山科郷村々普請之儀ニ付願状断簡」の内容

京都盆地の東側に隣接する山科盆地は、上山城4郡の最北端に位置する(図1)。地図上では、下山城4郡の紀伊郡や乙訓郡よりも北側に位置するが、東山連峰によって下山城4郡とは隔てられる。他の上山城4郡の農村が洛外よりも遠方に位置する中で、山科郷だけは洛外に位置する点が異なる。

江戸時代の山科郷には21ヶ村があり¹⁸⁾、上花山村の庄屋を世襲した比留田家には、次のような文書がある¹⁹⁾(前欠のため「山科郷村々普請之儀ニ付願状断簡」と仮称、以下「願状断簡」、史料1参照)。

[前欠]仕、何とも迷惑ニ奉存候、去冬委細書付上候通、津ふ連(つぶれ)百姓之小家共、其外家作仕度者、村々ニ大小数拾軒御座候、此段人々之合力を請、又ハ自力ニ仕候者も分限相応之口儀(口内は不明、太儀カ)ニ而御座候ニ付、銘々手前之勝手丁津かい(てつかい)次第ニ仕事ニ御座候ハ、当年ニ不限、毎年数多在之儀ニ御座候、然ル処ニ其度々御奉行様ハ申上候ハ、年中家普請之御訴訟仕而已(のみ)申事御座有間敷候ハ、若又度々之内、前後不弁(わきまえず)百姓共 御奉行様御前ハ勿論、雑色衆ニ而も自然不調法之事申上候儀も可有御座哉とは以無覚束(おぼつかなく)彼是存合、難儀至極ニ奉存候、此上奉願候ハ、向後村々家作之儀、委細書付度々 殿様ハ指上可申旨、乍恐御人之境添(かいぞえ)、御奉行様ハ重被仰上被下候ハ、難有可奉存候、是非又此段も御取上被為成有之御座候ハ、如何様共奉御意を

(図1)「本論に関連する地図」

(史料 1)「山科郷村々普請之儀ニ付願狀断簡」(京都市歴史資料館架蔵フィルム)

請 志摩守様へ百姓共御直ニ御訴訟申上度奉存候、何事も殿様へ御訴訟仕 御奉行様へ申上候事無御座候処ニ、此度御直ニ罷出申度旨奉願之儀、後々迄少々之作事ニも度々罷出候義、あまり難儀奉存、難叶を不願、如此申上候、然上へ何様とも御慈悲ニ御かいほう成被下候ハ、難有可奉存候、以上

年号月日

山科村々

冒頭に欠損があつて正確な文意の把握が困難であるが、大凡では、次のような内容を読み取る事が出来る。

[前欠]…迷惑に思っております。「去冬」に「委細書付」にて申し上げましたように、潰れ百姓の小屋など「家普請」を希望する者は(山科郷の)村々に「数拾軒」もあります。他人の援助を受けたり自分の力で行ったり、身のほどに応じて(口内不明)それぞれの都合で行うため、今年に限らず毎年数多く行われます。その都度「御奉行様」へ申請しては、年中「家普請」の申請を行うだけになり、(これまでのような)申請でもないもので、もしも(申請を)繰り返す内に、前後をわきまえない者が「御奉行様」の御前や「雑色衆」に失礼な事を申し上げるのではないかと心配で、あれこれ考えると難儀の極みであります。その上で御願申し上げますのは、今後(山科郷の)村々の「家作」は「委細書付」をその都度「殿様」へ提出する事にしたい旨を、(殿様側から)「御人」の介添えをいただいて、(共に)「御奉行様」への御願ひして戴ければ有り難く存じます。(そして)是非この事もお取り上げ下されば、「殿様」のどのような「御意」も承って、へ山科郷の農民が「志摩守様」へ直接に訴えたいと存じます。何事も「殿様」に申請を行って、(これまでは)「御奉行様」へ申し上げる事はなかったのに、このたび直接(町奉行所へ)出向いて申請する事になり、今後も小規模の建築行為まで(申請に)出向くのは「あまり」に「難儀」に存じますので、望み通りになる事は難しいでしょうが、このように申し上げます。この上は、どなた様も「御慈悲」をもって御赦免(「御かいほう」)していただければ有り難く存じます。

「願狀断簡」について、先ず山科郷の農民が直接に訴えたいとする「志摩守様」は、町奉行所への申請を義務付けた事との関係が推

測される。それが可能な立場は町奉行で、「志摩守」の名を持つ町奉行は、享保 10(1725)年 1 月から享保 12 年(1727)年 9 月に東町奉行を務めた小浜志摩守久隆がいる²⁰⁾。「志摩守様」のほか「御奉行様」の記述があるのは、東町と共に西町の奉行所も月番交代で農民の申請を取り扱ったので、両方の町奉行を指したと思われる。

では、山科郷農民が申請先に戻されたいとする「殿様」とは誰か。江戸時代の山科郷では、21 ヶ村中の 17 ヶ村が朝廷領地として代官所の民政支配を受けた。他の 4 ヶ村も門跡寺院領や宿場で、武家領地は存在しなかったため²¹⁾「殿様」は京都代官と思われる²²⁾。代官所への申請が行われていた事実は、正徳 5(1715)年に山科郷の御陵村農民が京都代官に提出した普請願書にも確認出来る(後掲)。代官所への申請を行っていた山科郷の農民は、小浜志摩守によって町奉行所への申請を義務付けられ、代官に「家作之儀委細書付」つまり普請願書を代官所に提出する事に戻されたいと願っている。

町奉行所への申請が義務付けられた時期について、「願狀断簡」は、小浜志摩守が東町奉行のまま病没する享保 12(1727)年 9 月 8 日以前の作成と考えられる。そして「願狀断簡」は申請時の農民の失態を危惧するが、具体的事例は記さないで、危惧する事態は発生していない、つまり町奉行所への申請が始まってからの時間的経過は少ないと判断される。おそらく小浜志摩守の東町奉行在任中の事であり、少なくとも他の上山城 4 郡での享保 19(1734)年(第 1 節)よりも早く義務付けられた事になる。これは、町奉行所が上山城 4 郡の農民に、段階的に申請を義務付けた事を意味する。

「願狀断簡」は末尾に「山科村々」と記し、山科郷の農民が連帯して提出する文書の形式を見せる。提出の日付はなく「年号月日」と記す。これらが意味する所について、代官所は山科郷 17 ヶ村の民政支配を行う際に直接支配を行わず、触頭を設けた。山科郷は、中世士豪の系譜を引く山科郷士を中心に結束が強く、触頭は山科郷士の代表格であった。上花山村の比留田家と東野村の土橋家が触頭を世襲し、雑色が伝える町奉行所の触書を山科郷内に触れたほか、郷内農村の庄屋統括権と郷内紛争時の調停権を持って、各農村の村役人に君臨したとされる²³⁾。その触頭の比留田家が「願狀断簡」を残す事から、山科郷単位の願い出に際して比留田家当主が

文書雛型として「願状断簡」を作成し、これに従った文書の作成と連署・加判を郷内農村の村役人衆に命じたと推測される。ただし、小浜志摩守の病没以前に「願状断簡」と同様の文書が代官所へ提出された事実や、町奉行所への願い出が行われた事実は確認出来ない。例え行われたとしても町奉行所への申請は続けられているので、山科郷の農民に、願い出の成果は特になかったと考えられる。

本節で取り上げた「願状断簡」から、以下の経緯が考えられる。山科郷の農民は代官所への申請を行って、町奉行所への申請は行っていなかった。ところが東町奉行の小浜志摩守は、享保12(1727)年までに、申請者と村役人による町奉行所への申請を義務付けた。小規模の普請でも町奉行所へ申請に出向く事を負担とする山科郷農民は、代官所への申請に戻されるための訴えを町奉行へ行いたいとして、京都代官の承認と役人の介添えを求めた。

3 山科郷農民に町奉行所への申請を義務付けた触書

本節では、代官所への申請を行っていた山科郷農民に、町奉行所が申請を義務付けた時期や経緯を検討する。前節で取り上げた「願状断簡」から、それは小浜志摩守在任中の享保10～12(1725～27)年の間、少なくとも享保12(1727)年以前の事と考えられる。収集されたこの時期の触書に、山科郷へ申請を義務付ける直接的内容は無い。そこで本節では、他の上山城4郡農民に町奉行所への申請が義務付けられた享保18～19(1733～34)年の経緯を再確認して(第1節)、山科郷でも同様の手法がとられた可能性を検討する。

町奉行所は、代官所や地頭への申請を行っていた上山城4郡農民に、町奉行所への申請を規定済みとする享保18(1733)年3月と4月の触書を出す²⁴⁾(第1節)。先ず3月の触書に、次のように記される。

惣而寺社方・町方・在方共=普請之儀、町奉行所へ只今迄相願候、然とも遠方之寺社など無断修理等致候由相聞得候、向後少之普請修理たりといふも大工仕ひ候程之儀者、本寺有之寺々右之旨洛中洛外へ可相触者也

4月の触書には、次のように記されている。

寺社普請不埒之儀有之候付而触書出候所、指支も有之候様=相聞へ候、寺社ハ洛中洛外共=普請修復之儀可願出候、洛中年貢赦免之町方ハ只今迄之通普請願出候=不及候、

附、洛外并在方普請・修復の儀只今迄の通り可願出事

どちらも「寺社」の普請に、町奉行所への申請を定める。農民の普請には、3月の触書が「在方共=普請之儀、町奉行所へ只今迄相願候」とし、4月の触書が洛外や遠方の農村(「洛外并在方」)の「普請・修復」に町奉行所への申請を「只今通」とする。代官所や地頭への申請を行う上山城4郡の農民に、町奉行所への申請は「只今通」ではない。しかし町奉行所は、翌享保19(1734)年に、町奉行所への申請を行わずに普請を行った農民を処分し²⁵⁾、同様の処分を恐れた上山城4郡の農民は町奉行所への申請を始めるようになる²⁶⁾。つまり町奉行所は、町奉行所への申請を新たに義務付けるのではなく、直接的な内容を読み難い触書を出し、それを申請義務付けの根拠とする手法を用いている。山科郷でも同様の手法が取られたとすれば、享保年間の以下の触書に関係が推測される。

享保6(1721)年9月の触書には、次のように記される²⁷⁾。

新規普請之儀者、前々庄屋・年寄・隣家之者致加判、雑色・町代江申聞候へ共、自今ハ当人直ニ役所江可願出事

「洛中洛外」へ出されたこの触書は、「新規普請」の申請を、「雑

色」や「町代」の取り次ぎから、申請者自身が直接に町奉行所へ出向く方法に改める。「願状断簡」は町奉行所へ申請に出向く事に負担を訴えていたので(第2節)、この触書との関連が推測される。ただし、町奉行所に従う雑色を取り次ぐのは、町奉行所への申請である。当時は代官所への申請を行っていた山科郷農民に、この触書が直ちに適用されて町奉行所への申請が始まったとは考え難い。

享保11(1726)年3月の触書には、次のように記されている²⁸⁾。

惣而従江戸表被仰出御触書者勿論、町奉行所より申触、平世可相守儀共を其当座斗にいたし置、年月を候候得者、其もとをわすれ自然とゆるミ、油断有之様=相聞江不埒=候(略)前々よりの触書等吟味仕、毎月二日寄合之儀もおこたりなく、常々急度可相守候、此旨洛中洛外まで可触知者也 筑後・志摩

この触書は農民の申請に直接関るものではなく、既出の幕府法度書や町奉行所の触書の徹底を命じるものである。「志摩」は前述の小浜志摩守、「筑後」は同じ時期に西町奉行を勤めた本多筑後守忠英の記名と判断される²⁹⁾。山科郷以外の上山城4郡に町奉行所への申請が義務付けられた享保18～19(1733～34)年の経緯をもとに、これら2つの触書を考えると、以下の経緯を推測する事が出来る。

洛中洛外を対象とする享保6(1721)年9月の触書は、洛外よりも遠方に位置する多くの上山城4郡の農村には伝えられなかった。当時の上山城4郡では代官所や地頭への申請が行われ、町奉行所への申請を取り次ぐ雑色は、この申請形態に関らなかったため、と考えられる。一方、上山城4郡の中で唯一洛外に位置する山科郷には、この触書が伝えられた。しかし代官所への申請を行う山科郷の農民に、町奉行所への申請に関する触書は意識されなかった。ところが小浜志摩守は、享保11年(1726)年3月に、既出の法度書や触書の徹底を命じる。これには享保6(1721)年9月の触書も含まれていて、農民自身が町奉行所へ出向く申請方法を定める内容が、代官所への申請を行う山科郷の農民に、町奉行所への申請を新たに義務付ける根拠とされたと考えられる。この推測には今後の実証を要するが、他に史料を得られない現時点では、山科郷の農民に町奉行所への申請を義務付けたのは享保11(1726)年3月の触書で、「願状断簡」はこの後の作成と考えたい。

4 享保年間以前の山科郷農民の申請形態

本節では、町奉行所への申請が義務付けられる以前に、山科郷農民が代官所へ提出した普請願書を取り上げる。そして、同時期に提出された他の上山城4郡や下山城4郡の普請願書と比較する。

4.1 正徳5(1715)年の普請願書

山科郷の御陵村農民が、正徳5(1715)年に代官所へ提出した普請願書には、「願状断簡」が記す代官所への申請形態(第3節)に関する内容が、次のように記されている³⁰⁾。

乍恐奉願引家御訴訟事

城州宇治郡山科郷御陵村 願主 百姓市兵衛 (絵図略)

右絵図之本家・雑小屋・塗家・鼠不入、先既有来候処=、殊外古家=而柱根朽損シ惣体ゆか見(歪み)迷惑仕候=付、修復仕度奉存候、然処=屋敷之内、本家東江片寄建来リ有之候=付、粉作干場勝手悪敷難儀仕候故、此度柱根継仕、境目之内西江八間・北江三間引家=仕、其跡粉干場=仕度奉願候(略)乍恐絵図=記之奉願上候、隣家合梁・境目水吐等其外何之障リ無御座候、

御制禁分限=過たる作事不仕、他所を見透申戸障子・口窓杯高
 明不申候、尤自分之百姓居宅=御座候、新家・名代屋敷為売
 得御訴訟申上候義=而無御座候、普請出来仕候者早速御訴訟可
 申上候、御見分之上絵図之表相違御座候者、造作御潰被成、
 其上如何様之曲事=成共可被仰付候、御慈悲=願之通御赦免被
 為成下候者難有意奉存候、以上(願主・村役人らの連署・加判)
 小堀仁右衛門様

この普請願書(以下①)は、当時の京都代官である小堀仁右衛門
 克敬に提出された。文中に竣工の届け出を誓約し(「普請出来仕候
 者早速御訴訟」)、竣工検査の結果によっては取り潰しも覚悟する
 旨を記す(「御見分之上絵図之表相違御座候者、造作御潰被成」)。
 「願状断簡」は「山科村々」が提出するので、他の山科郷にも同様の
 申請形態や竣工検査の実施形態があったと考えられる(第2節)。
 ただし「願状断簡」は、京都の町奉行所に申請のため出向く事に負
 担を訴えるので、代官所への申請を行っていた当時は、農民が京
 都二条の代官所(御役所住居)へ出向く必要はなかったと思われる。
 おそらく触頭が、郷内農村の村役人から提出された普請願書を取り
 まとめ、代官所の手代が代官所に取次いだのであろう³¹⁾。代
 官所による竣工検査の実施形態や実施基準は明らかでないが、明
 和4(1767)年触書が出て後の愛宕郡岩倉村では³²⁾、代官所手代と
 供方の2~3人が、民政上の廻村作業と共に竣工検査を行った³³⁾。
 山科郷に同じ実施形態が存在した確証はないが、民政支配の一環
 という共通点から考えると、同様の実施形態が推測される。そし
 てこれは、町奉行所が上山城4郡で、元文3(1738)年から明和
 4(1767)年までの間に行った竣工検査の実施形態(第1節)よりも、
 農民の負担が小さかったと考えられる。

4.2 山科郷以外の申請形態との比較

本項では、①とほぼ同じ時期に、上山城4郡の綴喜郡多賀村(図
 1、京都府井手町)農民が代官所へ提出した普請願書(以下②)と、
 下山城4郡の愛宕郡八瀬村の農民が町奉行所へ提出した普請願書
 (以下③)を検討する。当時の申請形態や竣工検査の実施形態を、
 これらの史料で判断する事は必ずしも適当ではないであろうが、
 見取りを得る意味で各記入内容の相違点を検討する。

②正徳元(1711)年、綴喜郡多賀村の農民が代官所へ提出³⁴⁾

乍恐書付以家建御訴訟申上候

一、ほいろ屋井門建直(絵図略)居屋敷之内 訴訟人孫右衛門
 右、門・ほいろ屋共=柱共朽り申候=付、来春建直申度奉存候
 砌、右絵図之通門・ほいろ屋共=老続=仕、火用心も無心元な
 く奉存候=付、屋祢之義欠畧瓦ヲ以葺申度奉存候、奉願之通被
 為仰付被下候ハ、難有可奉存候

(・印以下は後筆、2ヶ所あり)

・右之通、庄屋・年寄立合吟味仕候所、願通被為仰付被候ハ、
 難有可奉存候 (多賀村庄屋・年寄2名の連署略)
 正徳元年卯十月壹日

・右願之通、十月十五日=曾我源七郎様取次=而為申上、
 小堀仁右衛門様、勝手次第普請可仕申候旨被仰渡候也

③元禄14(1701)年、愛宕郡八瀬村の農民が町奉行所へ提出³⁵⁾

乍恐奉願候古屋次出御訴訟之事

(絵図略)禁裏御料百姓愛宕郡八瀬村(申請者署名略)
 (前略)絵図=記奉願候、隣家合梁境目水少も構無御座候、他所
 引見通申候窓など高明不申、分限=過たる作事不致候、普請

出来仕候ハ、早速御断可申上候、絵図之表相違之儀或ハ増作な
 と仕候ハ、御検分之上造作御潰被為成、其上如何様=も可被
 為仰付、為後日絵図并連印ノ手形差上奉願候、以上

元禄十四辛巳十一月(八瀬村の申請者・村役人の連署・加判)
 御奉行様

先ず②は、①と同様に代官所へ提出されたものである。しかし
 ②には、①にあった竣工の届け出や竣工検査に関する記述がない。
 その一方で庄屋・年寄ら村役人が申請内容を事前審査(「庄屋・年
 寄立合吟味」)した事を添え書きして許可を願うが、このような記
 述は①にはない。②に対して代官は「勝手次第」の許可を与え、そ
 れを代官所手代と推測される「曾我源七郎」が取次いでいる³⁶⁾。
 つまり②は、村役人が事前審査を行って、申請内容に連帯責任を
 持つ事を前提とする申請形態を窺わせる。村役人は普請結果にも
 責任を負ったであろうから、代官所が竣工検査のため役人を派遣
 する必要はなく、竣工の届け出も行われなかったと考えられる。
 おそらく代官所手代が廻村作業の際に立ち寄って、竣工結果を確
 認する程度ではなかったか。これにより、同じ代官所の規制を受
 ける多賀村の②と山科郷の①との間に、異なる申請形態と竣工検
 査の実施形態が窺える³⁷⁾。

一方、下山城4郡で洛外よりも遠方に位置する愛宕郡八瀬村の農
 民が町奉行所へ提出した③は、竣工の届け出(「普請出来仕候ハ、早
 速御断可申上」)や竣工検査の受け入れ(「御検分之上造作御潰被為
 成」)を誓約する。これは、安永年間頃まで町奉行所へ提出された
 普請願書の定型的書式であるが³⁸⁾、代官所宛ての①とほぼ一致す
 る。町奉行所宛ての③と代官所宛ての①が一致する一方で、同じ
 代官所へ提出された①と②が異なる書式を用いる事について、次
 のように考えられる。

町奉行所は、洛中と洛外町統の民政を支配した³⁹⁾。しかし規制
 に関する触書は、特に享保年間以前は、洛中・洛外に出している⁴⁰⁾。
 洛外は都市部の洛外町続きと農村部からなり、農村部には複雑な
 領主関係が錯綜していた。つまり町奉行所は、民政を支配しない
 洛外の農村部も規制の管掌下に置いた。土本俊和氏や朝尾直弘氏
 は、17世紀後半の京都は都市膨張が制限され、洛中と洛外町続き
 の開発つまり都市開発の方向に向かったとされる⁴¹⁾。町奉行所が、
 民政を支配しない洛外の農村部も管掌下に置き、触書を出した事
 には、洛外の都市化を制限する目的も窺える。それと同様に、洛
 外を取り巻く下山城4郡の遠方の農村も、都市化を制限する目的で、
 町奉行所の管掌下においた可能性がある。そのため、下山城4郡で
 洛外よりも遠方に位置する八瀬村でも③の書式が用いられ、竣工
 の届け出や竣工検査が行われていたと推測される。

一方、代官所や地頭への申請を行う上山城4郡の代官所管掌地域
 では、村役人が申請内容の事前審査し、②の書式を用いて申請を
 行った、竣工の届け出や竣工検査は行われなかったと考えられる。
 ところが同じ代官所の管掌地域である山科郷では、町奉行所用に
 近い書式を用いて申請が行われ、竣工の届け出や竣工検査も行わ
 れる。この要因には、①が「自分之百姓居宅=御座候、新家・名代
 屋敷為売得御訴訟申上候義=而無御座候」すなわち自分の居宅の申
 請で新規普請や転売目的の代理申請ではない、と記す事との関係
 が窺える。つまり代官所には、山科郷における都市化、新規普請
 の増加を規制する目的があった可能性がある。同様の記述は②に
 は勿論、町奉行所宛ての③にも見られないが、代官所は規制の実

効性を確保するために、山科郷の農民に竣工の届け出を義務付け、竣工検査を行ったと考えられる。本来、町奉行所のような警察力を持たない代官所にとって、②に窺えるような、村役人に責任を負わせた規制が相応であったと思われる。しかし、上山城4郡の中で唯一洛外に位置し、洛中洛外を対象にする町奉行所の触書も伝えられた筈の山科郷については、代官所が都市化を規制する目的で町奉行所に準じた規制を行い、農民は①の書式を用いて申請した。この状況は、当時の町奉行所と代官所との「相互補完の関係」を背景に成立したと思われる⁴²⁾。ただし、民政支配で農民との関りが深い代官所が、後に町奉行所が上山城4郡で行ったのと同様に、農民の負担の大きい竣工検査(第1節)を行ったとは考え難い。町奉行所への申請が義務付けられて後の「願状断簡」が、代官所への申請に戻される事を願う事を見ても、代官所の竣工検査は、山科郷の農民にとって受け入れる事が可能な程度のものであったと思われる。

4.3 山科郷の農民が行った町奉行所への申請形態

山科郷の農民が、町奉行所への申請を実際に行うようになった事は、山科郷音羽村の農民が宝暦9(1759)年に提出した普請願書等に確認出来⁴³⁾、③の書式が用いられている。町奉行所の竣工検査が始まった事は、明和4年11月の日付を持つ相楽郡の下狛僧坊村(図1、京都府精華町)や千童子村(図1、京都府木津町)の庄屋文書に記される⁴⁴⁾。そして、明和4(1767)年触書が山科郷を除く上山城4郡を代官所や地頭への申請に戻した後も、町奉行所への申請継続を義務付けられた山科郷では、町奉行所への申請が続けられた事が、安永8(1779)年に御陵村農民が提出した普請願書等に確認出来る⁴⁵⁾。ただし、これらは竣工の届け出や竣工検査の受け入れを記さず、申請の赦免のみを願う。本研究はこの書式の発生に、既存建築物の建直しに竣工検査を行わないとした安永3(1774)年5月の触書との関係を推測するが、これについては稿を改めて述べたい。

5 山科郷と明和4(1767)年触書

町奉行所が、上山城4郡に町奉行所への申請を義務付けるにあたり、山科郷から他の上山城4郡へと段階的に義務付けたのはなぜか。上山城4郡では、大名領地や大身の旗本領地、一部の公家領地、それに山間部や木津川上流を除く木津川中下流域や宇治川周辺に、町奉行所への申請が義務付けられていた⁴⁶⁾。この地域では、18世紀初頭に始まる洪水で土砂流入や地形変容が発生し、新規普請の必要が高まっていたと考えられる。そして山科郷では、都市化が規制されていた。よって町奉行所は、代官所や地頭の管掌地域における規制では実効性の確保が難しくなっていた地域に介入して、新規普請の規制を試みた、という推測が生まれる。それは、町奉行所が元文3(1738)年に、新規普請に竣工検査を義務付けたと考えられる事にもあらわれている(第1節)。その中で、山科郷が早く申請を義務付けられたのは、都市化が危惧された、もしくは代官所と触頭の支配が定着し、町奉行所と同様の規制が行われる山科郷に、新たに町奉行所への申請を義務付けても反発が少ないとの判断があって実験的に先行させた可能性もある。しかし現時点では想像の域を出ず、確定にはさらに今後の検討を要する。

では、明和4(1767)年触書が上山城4郡の中で、山科郷だけに、町奉行所への申請を義務付けたのはなぜだろうか。前述のように、明和4(1767)年触書が町奉行所への申請継続を定めた35ヶ村を結ぶ

線は、山科郷の大部分を、町奉行所への申請継続となる京都側に包含する(図1)。そしてこの線は、洛外と、遠方農村との境界線に重なる⁴⁷⁾。つまり明和4(1767)年触書は、町奉行所が規制を管掌する地域を洛中と洛外に設定したもので、そのため洛外の山科郷は町奉行所の管掌に残されたと考えられる。そして町奉行所が、享保18(1733)年以前のように上山城4郡を代官所や地頭、下山城4郡を町奉行所の分担に戻さず、洛中・洛外を町奉行所の管掌に、民政を支配しない洛外の農村部まで管掌下に置いた点にこそ、町奉行所が明和4(1767)年触書にこめた意図を検討すべきであろう。それには、都市開発を洛中と洛外町続きに限ったそれまで町奉行所の都市政策が、洛外の外縁部まで都市化を容認する方針へ転換した可能性も窺えるが、この点も次稿以降で取り上げて検討する。

6 まとめと今後の課題

本論の検討の結果として、以下の3点を指摘する。

- ・ 町奉行所への申請が義務付けられるまで、宇治郡山科郷の農民は、町奉行所へ提出される普請願書と同様の書式を用いて代官所への申請を行っていた。これは他の上山城4郡の農民が代官所に提出した書式とは異なり、当時、町奉行所の管掌地域で用いられていた書式に近い。このような書式で代官所へ申請が行われる山科郷では、享保年間以前から、町奉行所の規制に準じて竣工の届け出や竣工検査が行われていた。
- ・ 享保11(1726)年に町奉行所は、山科郷の農民に町奉行所への申請を義務付ける。町奉行所の管掌を上山城4郡に広げる第一歩として行われたと思われ、代官所や地頭では規制が難しくなっていた新規普請を規制する目的があったと思われる。
- ・ 明和4(1767)年触書が、上山城4郡の中で山科郷だけを町奉行所への申請継続を定めたのは、町奉行所の規制の管掌を洛中洛外に限るものであったため、と思われる。

上記の内容をこれまで指摘する研究はなく、本論は山城国における江戸時代の規制に新たな知見を提供した。次論では、明和4(1767)年触書が出た要因を、幕政の改革という全国的変革と、洪水の頻発という山城国の地域的事情の観点から検討する。

謝辞

京都府立総合資料館の山田洋一氏と辻真澄氏、京都市歴史資料館の伊東宗裕氏と宇野日出生氏、京都工芸繊維大学大学院博士課程の岩波由佳氏と小出祐子氏、各位の御教示に御礼申し上げます。

【註釈】

- 1) 秋山國三編『近世京都町組発達史』(法政大学出版局 1980)、西川幸治『日本都市史研究』(日本放送出版協会 1972)、日向進『近世京都の町・町家・町家大工』(思文閣出版 1998)等の先行研究に、都市部の建築規制に関する言及がある。
- 2) 『京都の歴史・6 伝統の定着』(学芸書林 1972)。京都府南部の市町史にも同様の記述が散見され、代官所や地頭の建築規制には言及が見られない。
- 3) 谷直樹『中井家大工支配の研究』(思文閣出版 1992)、川上貢『近世上方大工の組・仲間』(思文閣出版 1997)、吉田高子『中井役所支配六か国大工組の構成と変遷に関する研究』(私家版 1999)等の先行研究に言及がある。
- 4) 江戸初期には、建築行為を「作事」・土木工事を「普請」として用語を使い分ける例がある。しかし江戸中期には「普請」と「作事」が混用されるので、本論文は建築行為の総称として便宜的に「普請」を用いる(本論文の提示史料にも両方が用いられる)。

- 5) 丸山俊明「『岩倉村文書』普請願書と家建見分」(日本建築学会計画系論文集第524号 1999. 10)。
- 6) 『京都町触集成第四巻』p. 473(岩波書店 1984)。なお、同書は35ヶ村の中に「西山村」をあげるが、当時の山科郷に「西山村」はなく、「西野山村」の誤記と思われる。
- 7) 「家作御願諸書物」(『安宅孝郎家文書』所収、京都府総合資料館架蔵フィルム)。同じ内容の「家作御願御免書」が『土久里家文書』(同館架蔵フィルム)にもある。
- 8) 丸山俊明・日向進「山城国南部における建築規制の転換について-江戸時代の山城国農村部における建築規制(その1)-」(日本建築学会計画系論文集第535号 2000. 9)、丸山俊明・日向進「京都町奉行所の明和4年12月の触書について-江戸時代の山城国農村部における建築規制(その2)-」(日本建築学会計画系論文集第539号 2001. 1)。
- 9) 『京都町触集成第二巻』pp. 187, 189(岩波書店 1984)。
- 10) 丸山俊明『山城国南部における農民の申請先について-久世郡上津屋村の居宅普請を事例として-』(日本建築学会近畿支部研究報告集第40号 2000. 5)。処分を受けた上津屋村庄屋は、享保19年11月に竣工届を提出して、翌年3月に町奉行所の竣工検査を受ける。その後上山城4郡で、元文3(1738)年まで(本文第1節)竣工検査が行われなかったのか否かには、検討を要する。
- 11) 丸山俊明・日向進「京都町奉行所の見分実施形態について」(日本建築学会計画系論文集第531号 2000. 5)。
- 12) 前掲註8)。久世郡上津屋村庄屋の「本家建直ノ造作諸式覚帳」に、雑色配下の筆耕へ普請願書の作成を依頼した料金が、「十匁京姉小路竹内文右衛門、八匁六分京五条不明門上ノ勘三郎」などと記される(『八幡市伊佐家文書』京都府総合資料館架蔵フィルム)。
- 13) 『八幡市伊佐家文書』所収の「一札」に、「(略)造作仕度御願申上候処、御赦免被成下有難奉候、右普請早速取掛り、出来次第御訴可申上候(略)普請出来御届申上御見分(略)右之趣相違之候へ如何様之越度=も可被為仰付候、為後日一札奉差上候処依而如件」と記される。この「一札」が竣工の届け出に関する誓約書と思われる。
- 14) 『玉川桂一家文書』(京都市歴史資料館架蔵フィルム)。
- 15) 元禄3(1690)年8月の町奉行所の触書(「新家改」)には、「在家三間梁、老間半之庇迄之作事、屋敷之内建直建継へ不及申来、但他屋敷井田畑江新規に建出し候儀於有之者可申来事」とある(『京都町触集成・別巻』所収、「京都役所方覚書 中」pp. 137-138、岩波書店 1988)。元禄5, 6(1692~93)年頃には「京地新家改之儀、元禄三午年寺社・町方・在々共委細以書付為触知候得共、其後狼成義共有之=付、輕_レ儀迄も相届候様=申付」とあり(『京都御役所向大概覚書上巻』pp. 351-353、清華堂史料叢書第5刊)、元禄年間には、下山城4郡で町奉行所への申請が定着していたと思われる。なお「新家改」は「新家触之儀前々有之」と記すが、それに該当する触書は見出せない。
- 16) 訴えに伴って提出された文書には、上山城4郡の中に、代官所や地頭への申請を続ける事を許された農村がある事への不満も記される(前掲註8)。
- 17) 上山城4郡の農民が宝暦14(1764)年4月に町奉行所へ提出した「乍恐御願奉申上書」に、「山科郷惣代上花山村庄屋」の連署・加判がある(前掲『八幡市伊佐家文書』)。
- 18) 日岡・御陵・上野・四之宮・小山・大塚・厨子奥・竹鼻・東野・西野・蜘蛛辻・大宅・小野・上花山・北花山・川田・西野山が山科郷17ヶ村を構成する朝廷領地であった。この他に勧修寺門跡領の勧修寺村・栗栖野村、毘沙門院門跡領の安朱村、宿場町の音羽村があった(『史料京都の歴史第11巻山科区』平凡社1988)。西野山村に本願寺領、御陵村に安祥寺領、四之宮村に知恩院領・十禅寺領、小野村に随心院領の存在を指摘する史料もある(『洛東探訪 山科の歴史と文化』淡交社 1992)。
- 19) 『比留田家文書』京都市歴史資料館架蔵フィルム。
- 20) 『新訂寛政重修諸家譜・16』p. 402(吉川弘文館 1965)。
- 21) 佐貫伍一郎『山科竹ヶ鼻村史』(燈影社 1986)。
- 22) 山科郷の各村に「小堀様支配地禁裏御料所山科郷」と記す文書が多く残る。
- 23) 郷内で触頭は「御兩人様」、「御代官様」とも称され、明暦2(1656)年や万治2(1659)年の訴願で郷代表を担った記録がある(前掲『山科竹ヶ鼻村史』)。
- 24) 前掲、『京都町触集成第二巻』pp. 187, 189。
- 25) 相楽郡下狛僧坊村の庄屋はこの処分について「享保十八丑年、寺社方普請、御両所様江御願申上候様=と御廻状相廻候処、翌寅年久世郡上津屋村=新宅建申積木拵仕候所、被遊御召御咎(後略)」と記し、寺社に関する内容の触書が出たにも関わらず、農民の普請が処分された事へ困惑と不満が窺える(前掲『安宅家文書』所収「目録帳」)。
- 26) 処分後を受けた上津屋村庄屋が行った町奉行所への申請は、山科郷を除くと、上山城4郡では最初のものであったと思われる(前掲註10)。
- 27) 『京都町触集成第一巻』p. 353(岩波書店 1983)。
- 28) 前掲『京都町触集成第一巻』p. 499。
- 29) 『京都の歴史10 年表・事典』(学芸書林 1976)。
- 30) 『高谷昭治家文書』(京都市歴史資料館架蔵フィルム)。
- 31) 触頭は郷内の各種訴訟を取りまとめたとされ(前掲『山科竹ヶ鼻村史』)、民政に伴う廻村作業は代官所手代担当とされる(『復刻徳川幕府縣治要略』柏書房 1965)。
- 32) 前掲註5)。
- 33) 町奉行所の竣工検査の役人構成は、明和4(1767)年触書の前後で大きな変化はなかった(前掲註11)。よって、代官所の検査でも大きな変化がなかった可能性がある。享保11(1698)年以降の山科郷で直ちに町奉行所の竣工検査が始まったのかは明らかでないが、代官所の竣工検査を受けていた山科郷では竣工検査そのものへの抵抗が少なかったであろうから、早く始まった可能性にも検討を要する。
- 34) 『松田家文書』(京都府総合資料館寄託文書)。
- 35) 前掲、『玉川桂一家文書』。
- 36) 曾我姓の手代は、天保10年以降の代官所役人構成の記録に確認できる(『江戸幕府代官所史料』吉川弘文館 1975)。代官所手代は一代抱職が原則ながら世襲も多かったとされるので、正徳年間の代官所に曾我姓の手代がいた可能性がある。
- 37) ①と②の書式が申請内容の違いから相違した可能性もあるが、既存建築物の敷地内の移築(「引家」・修理(①))と、主屋ではない既存建築物の建て直し(②)はいずれも敷地内の既存建築物に関する建築行為で、異なる申請形態が必要なほどの違いはない。申請に4年程の差があるが、この間に代官所への申請形態の変化を記す史料もない。
- 38) 現在までに収集された町奉行所宛の普請願書を見る限り、安永3(1774)年5月の触書が、敷地内の建直しに竣工検査を行わないとするまで(『京都町触集成第五巻』p. 254(岩波書店 1984))竣工の届け出や竣工検査の記入が定型的書式である。同触書が出て以降は、これらを記さずに「御赦免」を求めるだけの書式が現れている。
- 39) 『京都の歴史5 近世の展開』(学芸書林 1971)。
- 40) 管見に入る限り、元禄3(1690)年の「新家改」が最も早く、町奉行所への申請を洛中と洛外に義務付けている。そして、下山城4郡では、洛外より遠方の農村にも町奉行所への申請が定着していた事を示すのが③であろう。
- 41) 土本俊和「京の新地と再開発」(『図集日本都市史』所収、東京大学出版会 1993)、土本俊和「一七世紀後半京都における周辺域の整備」(『建築史の動脈 大河直躬先生退官記念論文集』所収、中央公論美術出版 1995)ほか、土本氏による多くの研究がある。朝尾直弘「「洛中洛外町続」の成立」(『京都町触の研究』岩波書店 1996)。
- 42) 前掲、『京都の歴史5 近世の展開』。
- 43) 『栗津家文書』所収「居宅建直申度御願」(京都市歴史資料館架蔵フィルム)。
- 44) 前掲註7)。明和4(1767)年当時、山科郷は町奉行所の竣工検査を受ける地域と記す。
- 45) 前掲、『高谷昭治家文書』所収。
- 46) 前掲註8)。
- 47) 洛外と、洛外よりも遠方の農村との境界は、正確には不分明とされるが、大凡では、東は山科郷四之宮村の河原、南は桂川・鴨側の合流点に近接する下鳥羽村・横大路村、西と北は三山もしくは桂川あたりまで、とされる(『京都大事典』p. 970、淡交社 1984)。

(2000年11月9日原稿受理, 2001年4月18日採用決定)